



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 京極運輸商事株式会社
コード番号 9073 URL <http://www.kyogoku.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 玉川 寿
(氏名) 湊 英夫
TEL 03-5825-7143
配当支払開始予定日 平成27年6月29日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,042	0.9	152	164.1	181	199.2	93	316.5
26年3月期	8,962	2.7	58	△11.3	60	△54.8	22	△70.2

(注) 包括利益 27年3月期 216百万円 (99.1%) 26年3月期 109百万円 (8.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	29.66	—	3.2	2.7	1.7
26年3月期	7.04	—	0.8	0.9	0.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △7百万円 26年3月期 △36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,788	2,962	43.4	944.52
26年3月期	6,529	2,800	42.7	892.82

(参考) 自己資本 27年3月期 2,948百万円 26年3月期 2,787百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	413	△72	△174	1,139
26年3月期	384	△184	△188	971

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	9	42.6	0.3
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	13	13.5	0.4
28年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		12.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,260	△5.6	100	270.4	110	182.1	80	281.0	25.63
通期	8,550	△5.4	120	△21.1	150	△17.1	100	7.5	32.03

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注)詳細は、15ページ(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	3,200,000 株	26年3月期	3,200,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	78,369 株	26年3月期	78,369 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	3,121,631 株	26年3月期	3,156,648 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,855	1.7	118	547.5	140	220.2	66	243.5
26年3月期	5,758	0.0	18	△54.0	44	△37.4	19	△49.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	21.26	—
26年3月期	6.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	5,828		2,489		42.7	796.21		
26年3月期	5,570		2,397		43.0	766.71		

(参考) 自己資本 27年3月期 2,489百万円 26年3月期 2,397百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,820	△1.4	80	247.8	90	130.8	60	160.9	19.19
通期	5,700	△2.6	95	△19.5	110	△21.4	70	6.1	22.39

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 また、当第1四半期より有価証券報告書及び四半期報告書にあわせる為、百万円未満の端数処理を従来の切捨てから四捨五入に変更いたしました。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 継続企業の前提に関する注記	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による金融・経済政策により、円安や株価上昇を背景に、大手企業を中心とした業績改善や雇用環境の変化も見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動で、個人消費は底堅く推移し、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

物流業界におきましては、燃料価格の高止まりは一段落したものの、内需の低迷により総輸送量は伸び悩み、またドライバー不足の問題も抱え、引き続き厳しい経営環境下にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、営業力強化と業務効率化に努めてまいりました。

石油販売事業における販売数量及び販売平均単価の減少、港湾運送及び通関事業における主要荷主の輸出取扱量の減少、貨物自動車運送事業における中津事業所及び鹿島事業所の閉鎖による減収、タンク洗滌・修理事業における当連結会計年度に終了した工事件数が少なかった事による減収等もありましたが、ドラム缶等販売事業における新缶及び再生缶の販売数量の増加、倉庫事業における新規取引先の開拓などによる増収があり、売上高は9,042百万円と前連結会計年度に比べ80百万円(0.9%)の増収となりました。

これを商品売上と役務売上に分けますと、前連結会計年度に比べ前者は187百万円(5.0%)の増収、後者は108百万円(△2.1%)の減収となります。

次に損益面につきましては、倉庫賃借料及び営業車両賃借料等の固定費の削減、また、期後半からの燃料価格の下落による燃料費の削減効果により、営業利益は152百万円と前連結会計年度に比べ95百万円(164.1%)の増益となりました。また、持分法適用会社の業績改善などにより、経常利益は181百万円と前連結会計年度に比べ120百万円(199.2%)の増益となり、当期純利益は93百万円と前連結会計年度に比べ70百万円(316.5%)の増益となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(イ) 石油・ドラム缶等販売事業

石油販売においては、販売数量及び販売平均単価の減少による減収もありましたが、ドラム缶等販売においては、新缶及び再生缶の販売数量増加により増収となりました。結果として、売上高は3,910百万円と前連結会計年度と比べ187百万円(5.0%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は75百万円と前連結会計年度と比べ13百万円(21.1%)の増益となりました。

(ロ) 貨物自動車運送事業

前連結会計年度の中津事業所閉鎖及び当連結会計年度の鹿島事業所閉鎖による輸送数量の減少により減収となりました。また、原油価格の下落による燃料費の減少、営業車両賃借料・減価償却費の削減等により、結果として、売上高は3,247百万円と前連結会計年度と比べ70百万円(△2.1%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は212百万円と前連結会計年度と比べ39百万円(22.7%)の増益となりました。

(ハ) 港湾運送及び通関事業

主要取引先の北米向け製品の輸出取扱量の減少により減収となりましたが、事務の効率化に努め、結果として、売上高は453百万円と前連結会計年度と比べ35百万円(△7.1%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は37百万円と前連結会計年度と比べ3百万円(8.6%)の増益となりました。

(ニ) 倉庫事業

新規取引先との取引による合成樹脂及びコハク酸の取引量の増加により増収となりました。また賃借料を中心とした原価の削減等により、結果として、売上高は529百万円と前連結会計年度と比べ24百万円(4.8%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は109百万円と前連結会計年度と比べ55百万円(102.6%)の増益となりました。

(ホ) タンク洗滌・修理事業

工事受注件数は増加したものの当連結会計年度に終了した工事件数が少なかった事による減収等がありました。また、洗浄用マシン等の機械装置に対する修繕費の減少等により、結果として、売上高は902百万円と前連結会計年度と比べ27百万円(△2.9%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は38百万円と前連結会計年度と比べ2百万円(4.7%)の増益となりました。

(次期の見通し)

今後の当社を取巻く環境は、原油価格の上昇、営業車両代替及び施設の老朽化による設備投資の増大等の懸念材料はありますが、当社グループといたしましては、営業部門強化による新規顧客や既存荷主の新規取扱商品の獲得による売上拡大に努め、併せて業務効率化による経費削減、人材育成、安全対策の徹底により、通期の売上高 85 億 5 千万円、営業利益 120 百万円、経常利益 150 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 100 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ 234 百万円増加し、2,933 百万円となりました。これは主に、現金及び預金が 167 百万円、タンク洗滌・修理事業の未成工事の増加により半成工事が 23 百万円、港湾運送及び通関事業の立替金が 23 百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ 25 百万円増加し、3,855 百万円となりました。これは主に、有形固定資産の償却による減少もありましたが、保有株式の時価評価価格が上昇したことにより投資有価証券が 107 百万円増加したことによるものであります。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ 70 百万円増加し、2,258 百万円となりました。これは主に、未払法人税等及び未払消費税等が増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ 27 百万円増加し、1,568 百万円となりました。これは主に、長期借入金の約定返済による減少もありましたが、「退職給付に関する会計基準」及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」を当連結会計年度期首より適用したことなどにより退職給付に係る負債が 55 百万円増加しております。また、営業車両の代替をリースで対応したことなどによりリース債務が 26 百万円増加したことによるものであります。

(ハ) 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ 162 百万円増加し、2,962 百万円となりました。これは主に、保有株式の時価評価が上昇したことによりその他有価証券評価差額金が 86 百万円増加、当期純利益などにより利益剰余金が 38 百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 167 百万円増加し、当連結会計年度末には 1,139 百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は 413 百万円（前連結会計年度は 384 百万円の獲得）となりました。前連結会計年度からの主な変動は、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は 72 百万円（前連結会計年度は 184 百万円の使用）となりました。前連結会計年度からの主な変動は、有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は 174 百万円（前連結会計年度は 188 百万円の使用）となりました。前連結会計年度からの主な変動は、長期借入金の返済による支出の減少及び自己株式の取得による支出の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	41.4	39.8	42.1	42.7	43.4
時価ベースの自己資本比率(%)	17.8	18.6	20.0	15.9	18.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	8.4	2.4	7.7	3.9	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.5	30.2	8.9	19.3	18.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主各位に対し、安定的な配当の継続を重視することを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、同業他社との厳しい競争に対処すべく営業力強化のため有効な設備に充当してまいりたいと考えております。

当連結会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり4円の配当を予定しております。

また、次期連結会計年度の配当につきましても、予想利益を勘案して、1株当たり4円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 法規制による影響

当社グループの主要事業である貨物自動車運送事業において、大気汚染にかかわる国及び地方自治体の環境確保による法規制は更に強化が予定されていることから、これによる車両代替の設備投資及びコスト増が予想され、企業収益を圧迫することの影響が大であります。

② 気候条件の影響

例えば、国内の暖冬による石油類等の輸送量の減少、冷夏による空冷用ガスの輸送量の減少など、気候条件が主として石油・ドラム缶等販売事業、貨物自動車運送事業、港湾運送及び通関事業の損益変動要因となります。

③ 素材価格の影響

鉄鋼・原油等、素材の価格の高騰が、例えばドラム缶販売量の減少、車両燃料費の高騰など、主として石油・ドラム缶等販売事業（一部）、貨物自動車運送事業の損益変動要因となります。

④ 海外の需要動向の影響

海外の需要動向が得意先の販売量、仕入量に影響を与え、結果、主として港湾運送及び通関事業、倉庫事業の損益変動要因となります。

⑤ 入札制度による影響

タンク洗滌・修理事業、石油・ドラム缶等販売事業（一部）の受注は入札制度で行われます。入札制度により他社がより廉価な価格で入札してくる場合など、入札制度での失注が、当該事業の損益変動要因となります。

なお、上述した将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（京極運輸商事株式会社）及び子会社3社、関連会社1社より構成されており、石油・ドラム缶等販売事業、貨物自動車運送事業、港湾運送及び通関事業、倉庫事業、タンク洗滌・修理事業の5部門に関する事業を行っております。また、その他の関係会社等にはJX日鉱日石エネルギー株式会社があります。

当社グループの事業内容及び当社との関係会社等との位置付けは次のとおりであります。なお、次の5部門は報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の区分と同一であります。

（石油・ドラム缶等販売事業）

本業は顧客の需要に応じて石油類容器の賃貸借及び売買、石油製品類及びその副産物の売買を主とし、これら販売における配送業務を行っております。

（主な関係会社）京極石油(株)

（貨物自動車運送事業）

本業は顧客の需要に応じ自動車により貨物を運送し、その対価として運賃を収受するものであり、道路運送法による一般貨物自動車運送事業の許可を受けて、日本各地に拠点を設けておりますが、主として関東一円の営業を行っております。また、当該事業の関連施設における構内作業を行っております。

業務の主力はタンクローリーによる石油類、化学製品等の液体貨物輸送で普通トラックは一般貨物及び容器類、石油類、化学製品類等の輸送を行っております。また、顧客の需要に応じて自己及び他人の名をもって、貨物運送業者による貨物運送の取次、受取、委託を行い対価を収受するもので貨物運送取扱事業法による許可及び登録を受けて営業活動を行うものであります。

（主な関係会社）(株)TSトランスポート、(株)弥生京極社

（港湾運送及び通関事業）

本業は荷主及び船舶運行業者の委託を受け、貨物の受渡しを伴う港湾荷役、貨物の本船への積込み、または本船からの取卸し貨物の上屋への搬出入、若しくは船舶からの積卸し、またはこれら貨物の上屋における保管、荷捌等の作業を行うものであります。

（倉庫事業）

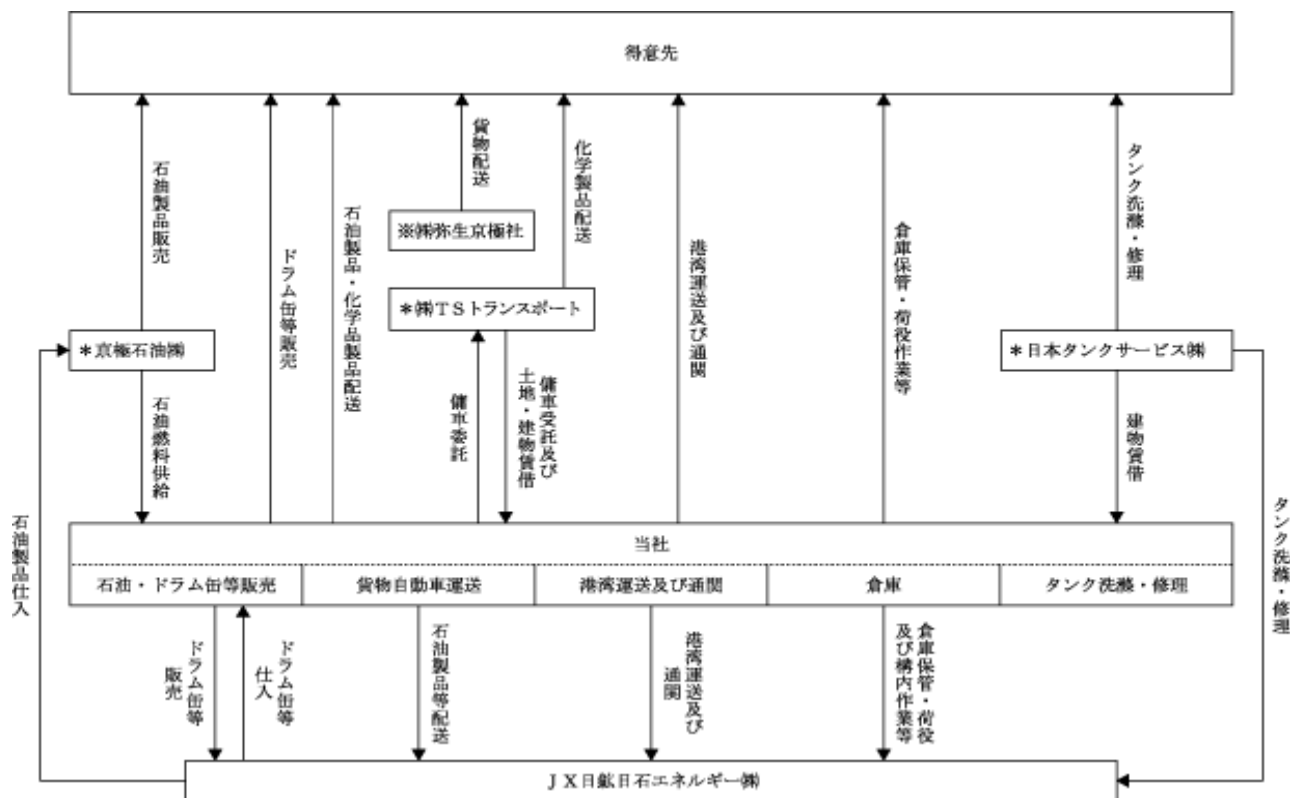
本業は顧客のために物品を倉庫に保管し、保管貨物の運送、入出庫及びはい替え等の諸作業を行いその対価として、保管料、運賃及び荷役料を収受するものであります。また、当該事業の関連施設における構内作業を行っております。

（タンク洗滌・修理事業）

本業は顧客の需要に応じて石油・化学製品及びその他の貯蔵タンクの洗滌・修理並びに配管工事等を行うものであります。

（主な関係会社）日本タンクサービス(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



*印は、連結子会社 ※印は持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは1891年（明治24年）創業以来、石油製品、液体化学品、高圧ガス等に関連した運送事業を中心とし、港湾運送、通関業務、倉庫事業、ドラム缶等の容器販売事業、タンク洗滌・修理事業等総合物流関連事業を展開してまいりました。

当社グループは常に事業を通じての社会への奉仕を旨とし、「信用第一」を経営理念としてまいりました。更に長年蓄積された物流のノウハウを活かし、安全かつスピーディな提案型営業を推進しております。

(2) 目標とする経営指標

経営基盤確立のため、有利子負債の削減及び安定的な経常利益の確保に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは中期の展望（平成27年～平成28年）において、収益性の向上のため組織の簡素化、事務効率化、安全作業、有効な設備投資、人材の最適配置に努め、より安定した事業体制を確立することを目指しております。

特に主力事業部門の貨物自動車運送事業における、原価管理システムによるコスト管理の徹底、運送効率向上、既存得意先の取扱量増、新規得意先の獲得に重点を置き、推進してまいります。

なお、ディーゼル車排ガス規制に対処し中長期の設備計画のもと、設備投資による資金面、経費負担増を平準化し安定的な利益確保に努めてまいります。

また、収益の向上には、グループを通じた部門情報の共有と連携を密にし、選択と集中でシナジー効果を発揮し、既存得意先からの高い信頼のもと、増収に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループとしましては、物流業界全体としての課題であるドライバー不足の問題、また今後増大する営業車両代替及び施設の老朽化による設備投資に伴うコストアップもあり、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような状況のもと、当社といたしましては、企業の社会的責任を果たすべく「安全管理体制の確立」「リスク管理の強化」「コンプライアンスの推進」を徹底し、より一層の内部統制システムの充実を図ってまいります。

安全管理体制の確立につきましては、その実現のため経営トップが主導的な役割を果たし、運輸安全マネジメント、全社5S運動、危険予知訓練を展開しております。

リスク管理の強化につきましては、当社を取巻くあらゆるリスクに対応するために、リスク管理基本方針、リスク管理規定、経営危機対策規定等を策定し、それらを具現化するために毎月リスク管理委員会を開催し、周知徹底を行っております。

コンプライアンスの推進につきましては、「信用第一」という経営理念に基づき、企業価値を高めるため、常に透明で公正な経営に努め、単なる法令遵守にとどまらず、社会的責任を果たすための「企業行動規定」「コンプライアンス規定」を定め、これらを推進する事務局として「コンプライアンス推進室」を設置し、委員会の開催、推進月間の実施等により周知徹底を図り、コンプライアンスの遵守を推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開を行っておらず、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、将来のIFRS適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,051,272	1,218,724
受取手形及び売掛金	1,411,481	1,407,925
リース投資資産	25,151	23,848
商品	10,769	12,945
原材料及び貯蔵品	14,336	9,128
半成工事	37,524	60,135
繰延税金資産	38,660	48,828
その他	114,112	154,785
貸倒引当金	△3,958	△3,337
流動資産合計	2,699,347	2,932,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,953,177	2,955,638
減価償却累計額	△2,309,109	△2,358,165
建物及び構築物 (純額)	644,068	597,473
機械及び装置	392,375	409,279
減価償却累計額	△268,360	△283,998
機械及び装置 (純額)	124,015	125,281
車両運搬具	2,244,873	2,032,396
減価償却累計額	△1,957,706	△1,819,244
車両運搬具 (純額)	287,167	213,152
土地	1,254,441	1,273,118
リース資産	494,570	592,907
減価償却累計額	△239,710	△267,713
リース資産 (純額)	254,860	325,194
その他	125,708	126,375
減価償却累計額	△102,158	△103,683
その他 (純額)	23,550	22,692
有形固定資産合計	2,588,101	2,556,910
無形固定資産	8,084	7,631
投資その他の資産		
投資有価証券	990,416	1,104,336
リース投資資産	70,012	46,164
その他	181,922	148,708
貸倒引当金	△8,762	△8,660
投資その他の資産合計	1,233,588	1,290,548
固定資産合計	3,829,773	3,855,089
資産合計	6,529,120	6,788,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	848,337	830,015
短期借入金	748,600	748,600
リース債務	110,178	136,883
未払費用	151,436	166,437
未払法人税等	18,795	76,858
賞与引当金	91,706	107,356
その他	218,784	191,851
流動負債合計	2,187,836	2,258,000
固定負債		
長期借入金	376,100	345,500
リース債務	261,428	287,607
繰延税金負債	11,004	—
役員退職慰労引当金	55,378	44,793
退職給付に係る負債	741,559	796,503
資産除去債務	63,189	63,639
その他	32,515	30,055
固定負債合計	1,541,173	1,568,097
負債合計	3,729,009	3,826,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	2,425,296	2,463,743
自己株式	△31,434	△31,434
株主資本合計	2,558,857	2,597,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270,907	357,060
退職給付に係る調整累計額	△42,699	△5,931
その他の包括利益累計額合計	228,208	351,129
少数株主持分	13,046	13,540
純資産合計	2,800,111	2,961,973
負債純資産合計	6,529,120	6,788,070

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
売上高	8,962,291	9,041,839
売上原価	8,459,258	8,429,880
売上総利益	503,033	611,959
販売費及び一般管理費		
販売費	21,896	21,066
一般管理費	423,418	438,440
販売費及び一般管理費合計	445,314	459,506
営業利益	57,719	152,453
営業外収益		
受取利息	314	310
受取配当金	22,819	24,430
営業車両売却益	18,654	11,556
補助金収入	8,331	5,487
軽油引取税交付金	9,794	9,432
その他	8,147	5,514
営業外収益合計	68,059	56,729
営業外費用		
支払利息	20,166	19,745
営業車両売却損	716	703
営業車両除却損	1,487	318
営業車両リース解約損	6,453	—
持分法による投資損失	35,906	7,286
その他	721	603
営業外費用合計	65,449	28,655
経常利益	60,329	180,527
特別利益		
固定資産売却益	2,557	—
特別利益合計	2,557	—
特別損失		
固定資産売却損	575	621
固定資産除却損	1,764	1,526
退職特別加算金	1,635	—
会員権評価損	—	1,590
特別損失合計	3,974	3,737
税金等調整前当期純利益	58,912	176,790
法人税、住民税及び事業税	46,767	98,065
法人税等調整額	△10,681	△14,445
法人税等合計	36,086	83,620
少数株主損益調整前当期純利益	22,826	93,170
少数株主利益	598	592
当期純利益	22,228	92,578
少数株主利益	598	592
少数株主損益調整前当期純利益	22,826	93,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,172	76,921
退職給付に係る調整額	—	36,768
持分法適用会社に対する持分相当額	△471	9,235
その他の包括利益合計	85,701	122,924
包括利益	108,527	216,094
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	107,944	215,524
少数株主に係る包括利益	583	570

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	160,000	4,995	2,412,657	△2,720	2,574,932
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	160,000	4,995	2,412,657	△2,720	2,574,932
当期変動額					
剰余金の配当			△9,589		△9,589
当期純利益			22,228		22,228
自己株式の取得				△28,714	△28,714
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,639	△28,714	△16,075
当期末残高	160,000	4,995	2,425,296	△31,434	2,558,857

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	185,206	—	185,206	12,548	2,772,686
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	185,206	—	185,206	12,548	2,772,686
当期変動額					
剰余金の配当					△9,589
当期純利益					22,228
自己株式の取得					△28,714
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,701	△42,699	43,002	498	43,500
当期変動額合計	85,701	△42,699	43,002	498	27,425
当期末残高	270,907	△42,699	228,208	13,046	2,800,111

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	160,000	4,995	2,425,296	△31,434	2,558,857
会計方針の変更による累積的影響額			△44,752		△44,752
会計方針の変更を反映した当期首残高	160,000	4,995	2,380,544	△31,434	2,514,105
当期変動額					
剰余金の配当			△9,379		△9,379
当期純利益			92,578		92,578
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	83,199	—	83,199
当期末残高	160,000	4,995	2,463,743	△31,434	2,597,304

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	270,907	△42,699	228,208	13,046	2,800,111
会計方針の変更による累積的影響額					△44,752
会計方針の変更を反映した当期首残高	270,907	△42,699	228,208	13,046	2,755,359
当期変動額					
剰余金の配当					△9,379
当期純利益					92,578
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86,152	36,768	122,920	494	123,414
当期変動額合計	86,152	36,768	122,920	494	206,613
当期末残高	357,059	△5,931	351,128	13,540	2,961,972

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	58,912	176,790
減価償却費	294,539	267,845
持分法による投資損益 (△は益)	35,906	7,286
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,452	15,650
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△654,288	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	675,726	43,004
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,100	△10,585
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,021	△723
受取利息及び受取配当金	△23,133	△24,740
支払利息	20,166	19,745
固定資産売却損益 (△は益)	△19,920	△10,232
固定資産除却損	3,251	1,844
売上債権の増減額 (△は増加)	57,320	3,556
たな卸資産の増減額 (△は増加)	46,305	△19,579
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,535	△18,322
未払費用の増減額 (△は減少)	△28,196	15,001
その他	11,997	△14,940
小計	426,677	451,600
利息及び配当金の受取額	25,433	24,740
利息の支払額	△19,850	△22,687
法人税等の支払額	△48,527	△40,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,733	412,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△10,778	△10,382
有形固定資産の取得による支出	△215,992	△105,188
有形固定資産の売却による収入	38,617	25,253
その他	4,267	18,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,886	△71,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	23,900	—
長期借入金の返済による支出	△59,000	△30,600
自己株式の取得による支出	△28,714	—
リース債務の返済による支出	△114,994	△133,449
配当金の支払額	△9,589	△9,379
少数株主への配当金の支払額	△100	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188,497	△173,528
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,350	167,452
現金及び現金同等物の期首残高	959,922	971,272
現金及び現金同等物の期末残高	971,272	1,138,724

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の算定方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が 68,998 千円増加し、利益剰余金が 44,752 千円減少しております。なお、当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

連結財務諸表に関する注記事項については、最近の有価証券報告書(平成 26 年 6 月 27 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位である業種別の営業管理部門を置き、各営業管理部門は取り扱う製品及び労務提供についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、当社は営業管理部門を基礎とした業種別セグメントから構成されており、「石油・ドラム缶等販売事業」、「貨物自動車運送事業」、「港湾運送及び通関事業」及び「倉庫事業」並びに「タンク洗滌・修理事業」の 5 つを報告セグメントとしております。

「石油・ドラム缶等販売事業」は、石油製品、各種ドラム缶及びその他商品等を販売し、これら販売における配送業務を行っております。「貨物自動車運送事業」は、石油類・化学製品類の液体輸送他の貨物運送事業及び自動車運送取扱事業を行い、また、これら事業の関連施設における構内作業を行っております。「港湾運送及び通関事業」は、港湾貨物の搬出入、荷捌、保管及び輸出入貨物の通関業務を行っております。「倉庫事業」は、物品の倉庫保管、保管貨物の運送及び入出庫にかかる諸作業を行い、また、これら事業の関連施設における構内作業を行っております。「タンク洗滌・修理事業」は、石油・化学製品の貯蔵タンクの洗滌及び修理事業等を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等 販売事業	貨物自動車 運送事業	港湾運送及び 通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・ 修理事業	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,722,885	3,317,268	487,955	505,477	928,706	8,962,291
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	374,803	5,833	—	300	1,250	382,186
計	4,097,688	3,323,101	487,955	505,777	929,956	9,344,477
セグメント利益	61,536	172,799	34,124	53,764	36,402	358,625
セグメント資産	1,143,711	2,220,781	216,929	560,986	549,555	4,691,962
その他の項目						
減価償却費	1,482	204,256	1,984	47,670	19,928	275,320
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,826	234,733	1,488	8,120	11,079	257,246

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等 販売事業	貨物自動車 運送事業	港湾運送及び 通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・ 修理事業	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,909,960	3,246,972	453,402	529,497	902,008	9,041,839
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	233,684	6,962	—	450	1,649	242,745
計	4,143,644	3,253,934	453,402	529,947	903,657	9,284,584
セグメント利益	74,544	212,029	37,059	108,915	38,112	470,659
セグメント資産	840,166	2,546,230	233,695	528,349	575,723	4,724,163
その他の項目						
減価償却費	1,031	183,044	1,914	45,697	17,130	248,816
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	286	210,162	—	10,215	25,561	246,224

④報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
 (単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,344,477	9,284,584
セグメント間取引消去	△382,186	△242,745
連結財務諸表の売上高	8,962,291	9,041,839

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	358,625	470,659
セグメント間取引消去	△12	△254
全社費用(注)	△300,894	△317,952
連結財務諸表の営業利益	57,719	152,453

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,691,962	4,724,163
全社資産(注)	1,837,158	2,063,907
連結財務諸表の資産合計	6,529,120	6,788,070

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	275,320	248,816	—	—	19,219	19,029	294,539	267,845
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	257,246	246,224	—	—	3,540	32,360	260,786	278,584

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月01日) (至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月01日) (至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 892円82銭	1株当たり純資産額 944円52銭
1株当たり当期純利益金額 7円04銭	1株当たり当期純利益金額 29円66銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日) (至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日) (至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	22,228	92,578
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	22,228	92,578
普通株式の期中平均株式数(株)	3,156,648	3,121,631

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リース取引、関連当事者との取引、金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	805,927	960,349
受取手形	109,394	104,969
売掛金	752,216	824,058
リース投資資産	25,151	23,848
商品	10,902	13,031
貯蔵品	13,316	8,550
立替金	70,806	93,947
前払費用	10,574	13,581
繰延税金資産	32,085	39,587
関係会社短期貸付金	140,500	140,000
未収入金	51,872	58,281
その他	2,513	2,436
貸倒引当金	△418	△418
流動資産合計	2,024,838	2,282,219
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,580,856	2,579,815
減価償却累計額	△1,996,122	△2,040,544
建物(純額)	584,734	539,271
構築物	341,415	344,917
減価償却累計額	△302,604	△306,179
構築物(純額)	38,811	38,738
機械及び装置	123,723	121,441
減価償却累計額	△95,210	△96,186
機械及び装置(純額)	28,513	25,255
車両運搬具	2,176,260	1,951,866
減価償却累計額	△1,902,116	△1,754,595
車両運搬具(純額)	274,144	197,271
工具、器具及び備品	122,633	123,055
減価償却累計額	△100,607	△101,813
工具、器具及び備品(純額)	22,026	21,242
土地	1,114,544	1,146,444
リース資産	431,015	508,619
減価償却累計額	△201,263	△241,294
リース資産(純額)	229,752	267,325
有形固定資産合計	2,292,524	2,235,546
無形固定資産		
借地権	1,683	1,683
ソフトウェア	663	210
その他	4,580	4,580
無形固定資産合計	6,926	6,473

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	690,989	797,125
関係会社株式	373,914	365,297
出資金	57,040	57,050
リース投資資産	70,012	46,164
長期前払費用	1,496	672
差入保証金	22,685	22,614
保険積立金	22,650	7,240
繰延税金資産	—	3,936
ゴルフ会員権	1,575	1,575
その他	5,387	2,471
貸倒引当金	△525	△125
投資その他の資産合計	1,245,223	1,304,019
固定資産合計	3,544,673	3,546,038
資産合計	5,569,511	5,828,257
負債の部		
流動負債		
買掛金	601,588	635,240
短期借入金	718,000	718,000
1年内返済予定の長期借入金	30,600	30,600
リース債務	102,047	119,534
未払金	56,510	4,000
未払費用	132,968	131,743
未払事業所税	835	835
未払法人税等	13,608	61,833
未払消費税等	17,106	77,014
賞与引当金	73,444	88,438
預り金	20,307	10,441
流動負債合計	1,767,013	1,877,678
固定負債		
長期借入金	376,100	345,500
リース債務	242,882	242,821
繰延税金負債	10,207	—
退職給付引当金	668,246	778,235
役員退職慰労引当金	42,406	29,231
資産除去債務	63,189	63,639
その他	2,547	2,009
固定負債合計	1,405,577	1,461,435
負債合計	3,172,590	3,339,113

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金		
資本準備金	1,072	1,072
資本剰余金合計	1,072	1,072
利益剰余金		
利益準備金	40,000	40,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	230,303	226,624
別途積立金	1,261,000	1,261,000
繰越利益剰余金	463,971	479,968
利益剰余金合計	1,995,274	2,007,592
自己株式	△30,795	△30,795
株主資本合計	2,125,551	2,137,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	271,370	351,275
評価・換算差額等合計	271,370	351,275
純資産合計	2,396,921	2,489,144
負債純資産合計	5,569,511	5,828,257

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	5,758,354	5,854,902
売上原価	5,395,366	5,374,694
売上総利益	362,988	480,208
販売費及び一般管理費		
役員報酬	46,566	53,451
給料及び手当	179,193	185,671
賞与引当金繰入額	13,336	15,828
退職給付費用	15,172	14,025
役員退職慰労引当金繰入額	8,349	8,625
減価償却費	14,296	14,218
その他	67,824	70,215
販売費及び一般管理費合計	344,736	362,033
営業利益	18,252	118,175
営業外収益		
受取利息	2,254	2,205
受取配当金	25,857	25,018
営業車両売却益	14,235	7,179
補助金収入	5,947	3,236
雑収入	5,798	3,219
営業外収益合計	54,091	40,857
営業外費用		
支払利息	19,700	18,813
営業車両リース解約損	6,453	—
雑支出	2,571	569
営業外費用合計	28,724	19,382
経常利益	43,619	139,650
特別利益		
固定資産売却益	2,557	—
特別利益合計	2,557	—
特別損失		
固定資産売却損	575	621
固定資産除却損	1,764	1,810
退職特別加算金	1,635	—
会員権評価損	—	1,590
特別損失合計	3,974	4,021
税引前当期純利益	42,202	135,629
法人税、住民税及び事業税	36,949	78,429
法人税等調整額	△14,091	△9,249
法人税等合計	22,858	69,180
当期純利益	19,344	66,449

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日) (至 平成 26 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日) (至 平成 27 年 3 月 31 日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品仕入費	1,293,601	24.0	1,396,935	26.0
人件費	1,456,309	27.0	1,404,687	26.1
下払費	1,312,699	24.3	1,351,198	25.2
その他	1,332,757	24.7	1,221,874	22.7
当期売上原価	5,395,366	100.0	5,374,694	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	160,000	1,072	1,072	40,000	244,019	1,261,000	440,500	1,985,519
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	160,000	1,072	1,072	40,000	244,019	1,261,000	440,500	1,985,519
当期変動額								
剰余金の配当							△9,589	△9,589
当期純利益							19,344	19,344
圧縮記帳積立金の取 崩					△13,716		13,716	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△13,716	—	23,471	9,755
当期末残高	160,000	1,072	1,072	40,000	230,303	1,261,000	463,971	1,995,274

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,081	2,144,510	183,315	183,315	2,327,825
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△2,081	2,144,510	183,315	183,315	2,327,825
当期変動額					
剰余金の配当		△9,589			△9,589
当期純利益		19,344			19,344
圧縮記帳積立金の取 崩					—
自己株式の取得	△28,714	△28,714			△28,714
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			88,055	88,055	88,055
当期変動額合計	△28,714	△18,959	88,055	88,055	69,096
当期末残高	△30,795	2,125,551	271,370	271,370	2,396,921

当事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	160,000	1,072	1,072	40,000	230,303	1,261,000	463,971	1,995,274
会計方針の変更による 累積的影響額							△44,752	△44,752
会計方針の変更を反映 した当期首残高	160,000	1,072	1,072	40,000	230,303	1,261,000	419,219	1,950,522
当期変動額								
剰余金の配当							△9,379	△9,379
当期純利益							66,449	66,449
圧縮記帳積立金の取崩					△3,679		3,679	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,679	—	60,749	57,070
当期末残高	160,000	1,072	1,072	40,000	226,624	1,261,000	479,968	2,007,592

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△30,795	2,125,551	271,370	271,370	2,396,921
会計方針の変更による 累積的影響額		△44,752			△44,752
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△30,795	2,080,799	271,370	271,370	2,352,169
当期変動額					
剰余金の配当		△9,379			△9,379
当期純利益		66,449			66,449
圧縮記帳積立金の取崩					—
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			79,905	79,905	79,905
当期変動額合計	—	57,070	79,905	79,905	136,975
当期末残高	△30,795	2,137,869	351,275	351,275	2,489,144

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。